

経営資源

	 人的資本	 知的資本	 製造資本	 社会関係資本	 財務資本	 自然資本
インプット	グループ全体の従業員 2,150名 有資格者数 1,294名 ※持分法適用会社を含む	特許保有数 197件 研究開発費 9億円	生産拠点 8箇所 生産能力 大阪工場 60,000t/年 千葉・茂原工場 90,000t/年	受注高 1,563億円 yess建築登録特約店 (ビルダー) 1,300社超	株主資本 1,270億円 有利子負債 590億円	電力使用量 2,320万kWh 鋼材使用量 8.8万t
強み	● 人と技術を両輪として成長してきた会社 ● 従業員に受け継がれる企業理念と創業者のDNA ● 公共事業に不可欠な多数の経験豊富な有資格者 ● 高度な専門性を有する多数の技術者 ● 個々の専門性が集積した組織全体の技術力の高さ	● 橋梁のリーディングカンパニーとして「日本初」「世界初」を多数達成した実績 ● 豊富な実績や経験を通じて蓄積された高い技術力 ● 革新技術を創出し続ける挑戦力 ● 大学・研究機関との強いつながり ● 業界で最大規模の研究開発設備 ● 橋梁その他鋼構造物に関する知的財産	● 全国を網羅する8箇所の生産拠点 ● 100年を超える製造実績と多種多様な鋼構造物の製造能力 ● 継承される高いレベルの溶接技術 ● 自社工場と豊富な経験を持つ多数の技能者 ● 最新鋭の製造設備とICTを活用した高い生産性 ● 豊富な製造経験に基づく最適構造へのVE（バリューエンジニアリング）提案力	● 長年の信頼関係をベースに多様な発注者から受注 ● システム建築事業の全国1,300社を超えるビルダーとの連携	● 基幹事業を中心とした収益性向上を通じて蓄積した強固な財務基盤	● 資源・エネルギーの効率的な利用 ● 再生可能エネルギーの活用促進 ● 環境配慮型製品・工法の開発に注力
課題	● 建設業における担い手不足 ● 中堅社員層・管理職層の不足 ● 人材の最適配置 ● 従業員のキャリア形成支援の拡充 ● 従業員が安心して能力を発揮できる制度・環境の充実化 ● 従業員の健康増進	● 業界トップの技術力の維持および伝承 ● 既存市場での競争力の強化 ● 新たな市場への進出 ● 建設DXの推進 ● 事業戦略・技術戦略と連携した知財戦略	● 将来の製造作業に携わる労働力不足 ● グループ各生産拠点の工場稼働率確保 ● 橋梁、土木鋼構造物以外の製造製品の多様化 ● 安全性およびQCD（品質・コスト・納期）の更なる向上 ● グループ各生産拠点のプロダクトミックスの最適化 ● スマート化に向けた生産プロセスのデジタル化	● 関係性の維持および深化 ● 新たな市場やビジネスモデルへの対応 ● ブランド力の更なる向上と競合との差別化	● バリュエーションの改善 ● 資本効率性の維持・向上	● 資源やエネルギーコストの変動と高騰 ● 企業の環境配慮の取り組みへの要望 ● 気候変動や自然災害による影響 ● 再生可能エネルギー移行への対応
方針	● 人材育成方針 ● 社内環境整備方針 ● 安全衛生方針 ● グループ健康宣言	● 情報セキュリティ基本方針 ● 知的財産方針	● 品質方針 ● サステナブル調達基本方針 ● サステナブル調達ガイドライン	● 人権方針 ● 贈収賄防止方針	● 株主還元方針	● 環境方針 ● 生物多様性方針
第7次中計での取り組み	● 人材の採用・育成・定着と人的資本の強化 ● 人材の流動化とキャリア形成支援に向けた取り組みの強化 ● ダイバーシティ推進 ● 従業員エンゲージメント向上	● 4つの重点項目を中心に研究開発を推進（橋梁保全、システム建築、土木関連、デジタル技術／脱炭素・環境）	● グループ内の生産体制の最適化 ● デジタル技術活用 of 更なる推進 ● 洋上風力発電事業の生産拠点構築の検討 ● 既存分野から新分野への積極的な進出 ● 更なる生産設備の自動化への検討準備	● 企業価値向上への取り組み ● 技術提案評価の向上 ● 優秀ビルダーとの連携強化 ● 新たな取引先との関係性構築	● 財務の健全性と資本の効率性の両立 ● 成長分野やデジタル基盤整備へ重点的に投資 ● DOE（自己資本配当率）3.5%以上の配当と機動的な自己株式取得 ● 最終年度の目標はROE（自己資本当期純利益率）10%以上	● 廃棄物の削減 ● 生物多様性への配慮
マテリアリティの解決に向けた施策（P.36 参照）	① 重大災害・事故の根絶 ⑩ DE & I の推進とエンゲージメントの向上 ⑪ 従業員の健康とワークライフバランスの推進 ⑫ 従業員やパートナー、サプライヤーの人権尊重 ⑬ コーポレートガバナンスの強化	④ 労働生産性の向上 ⑤ AI ネイティブな製品・サービスへの転換 ⑥ 災害に強いインフラの実現に向けた製品開発 ⑦ インフラの更新サービスやメンテナンスへの対応 ⑭ 地球温暖化対応の製品開発 ⑮ 情報セキュリティ管理	② 品質の確保 ③ 製品の安定供給 ⑬ グリーンエネルギー関連事業への展開	⑨ 海外事業の取り組み強化		⑧ 災害復旧支援 ⑮ カーボンニュートラルの実現 ⑯ 環境負荷の低減